

湖南市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例及び湖南市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 国の人事院勧告や県の人事委員会に従わなければならないわけではない。特に給与改定による増額など市民の理解が得られ難いものは、市独自の調査のうえで説明責任を果たすべきでは。

答 公務員には春闘がなく、人事院勧告や県の人事委員会の指導しか機会がありません。大きな自治体では独自の機関で見直しを図ることができませんが、湖南市の規模では不可能です。自治体の大半も同じ方法で条例改定を行っているため理解をいただきたいです。

全員賛成で可決

湖南市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 空家等対策推進協議会委員、地籍調査推進委員、農地利用最適化推進委員の勤務日数と具体的職務内容は。

答 空家等対策推進協議会委員は空家等対策計画の作成及び変更で年2回、特定空家の判断で年2回、計4回を予定しています。地籍調査推進委員は、現在、岩根花園と石部北地区を進め、次に岩根西地区を予定しています。一筆ごとに境界の立会を行い、境界の確定で年2回を予定しています。農地利用最適化推進委員は、耕作放棄地の発生防止や担い手への農地集積が主な任務で年60日、月5日を予定しています。

問 地籍調査推進委員

のみ設置要領で半日報酬を定めているが、他の非常勤特別職で同じような措置を取らない理由はあるのか。

全員賛成で可決

答 理由はなく、他の非常勤特別職は従来通り半日でも日額の支給を行っています。

問 湖南市職員の給与に関する条例及び湖南市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

全員賛成で可決

問 一般職員以外の対象者の人数は。

答 任期付職員は危機管理局の管理監が1人、再任用職員は3人です。

問 設置目的の第1条も変更されているが、その理由は。

答 当初の設置目的は「市民の福祉の向上と福利の増進及び教育文化の高揚を図り」としていますが、現在の湖南市が置かれている環境の変化を考え、より広い分野で公共公益施設に使用できるように変更しました。

問 基金用途の拡大で本来の基金が不足する可能性があるが、今後の積立てに対する市の考え方は。

答 平成27年度の基金残高は約9600万円。今回の変更で新たな基金用途ができますが、従来通りの基金目的も考慮し、少しでも多く基金の積み増しをできればと考えています。

問 湖南市公共公益施設等整備基金条例の一部を改正する条例の制定について

全員賛成で可決

問 指定管理者の指定について

答 湖南市野洲川親水公園の管理者を公益財団法人湖南市文化体育振興事業団に指定するも

の。指定期間は、湖南市総合体育館の指定管理終了に合わせて3年。

問 指定管理者は、ホームページの予約状況を十分管理していない。また、申込時の担当不在などのトラブルも聞いているが管理者として適切なのか。

答 現在は、現地予約で実施していますが、今後は指導を行います。申込時のトラブルは調査を行い解決していきます。

問 トイレの老朽化に対し報告書による指摘があるがその対応は。

答 指定管理者と早急に協議を行いながら費用負担についても考えていきます。

問 原則公募の考え方はどうなっているのか。

答 指定期間より短い3年を設定し、湖南市総合体育館の指定管理と合わせ、総合的な指定管理の体制を整えます。今後は公募を原則として実施していきます。

問 自主事業の収益は指定管理者の収益となるのか。

答 収益は、経費を差し引いて指定管理者の収入となります。

問 字名は、歴史研究

字の区域の変更について

全員賛成で可決

問 字名は、歴史研究

答 法務局では抹消されますが、市で保存します。

問 おうみ自治体クラウド協議会規約の変更に

求めることについて

答 加入自治体の増加

で意見の相違が生まれるが、組織としてのどのような解決方法をとるのか。

のか。